

調査研究活動実績

氏名 田中 徹

本年度（令和2年度）の政務調査費研究に関する主な活動の実施状況を報告いたします。なお、本年度の活動は新型コロナウイルスの国内外の感染拡大による、移動の制限などの影響を受けたことを申し添えます。

1. 経済の活性化について

新型コロナウイルスの国内外での感染が拡大するなかで、本県経済への影響を最小限に抑えるためには、内需主導型の消費喚起策が最も重要と考えます。そのため、県内の様々な業界の方々と現下の状況や今後の対策について意見交換するなど、「地産地消」の取り組みを重点的に調査するとともに、関西圏の繊維関連商社や関東圏のeスポーツ関連企業などを訪問し、将来を見据えた「地産外商」の取り組みについても調査しました。

2. 南海トラフ地震をはじめとした自然災害対策について

気候変動により全国各地で続発する台風や豪雨災害などの風水害への備えをさらに強化し、その教訓を本県に生かすため、令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生した熊本県を訪問し、熊本県議会議員から発災当時の状況をお聞きするとともに、人吉市や八代市などの被災地を現地踏査し、被災状況の確認や復旧状況の視察および聞き取り調査を行いました。

3. eスポーツの振興について

近年、国内においても流行の兆しを見せつつあり、日本のコンテンツ市場においても今後の成長分野として期待されている『eスポーツ』について、関連企業を訪問するなど官民の先進的な取り組み事例を昨年度に引き続き調査研究しました。その結果、令和2年12月には本県では初めてとなる県主催の「eスポーツによる地方創生」と題したセミナーが開催されるなど、高知県における『eスポーツ』への認識や理解が少しずつ広がっています。

4. その他の政務調査項目について

- ・ 新型コロナウイルス感染症による影響と対策
- ・ 地方創生に関する県内外の取り組み（新潟清酒など）
- ・ 中山間対策（集落活動センター、買い物・交通弱者対策など）
- ・ 観光振興（県内観光、消費喚起策など）
- ・ 土木（道路、河川、ダム、砂防、都市計画、立地適正化計画など）
- ・ 公共交通（土佐くろしお鉄道、とさでん交通、バス・タクシーなど）
- ・ 医療、福祉、介護（新型コロナウイルス感染症対策、人材確保など）
- ・ 放課後児童対策（放課後子ども教室、放課後学習支援など）

以上